

分担研究報告書

保護者を管理者とした ICT による情報共有の可能性 — Facebook を利用した事例の検討—

研究協力者 中谷啓太（鳥取大学医学系研究科臨床心理学専攻）
主任研究者 井上雅彦（鳥取大学医学系研究科）

研究要旨

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要性がいわれているが、情報管理の側面からは、特定機関が個人情報を管理することへの課題がある。本研究では、強度行動障害と重度の知的障害を有する児童の保護者と福祉・教育機関による支援会議を継続し、保護者が SNS を利用して支援情報を管理発信している事例について面接を実施し、保護者主体ですすめる連携システムの利点と課題について考察した。

A. はじめに

医療・福祉・教育・家族の連携ネットワークの重要性が指摘され、ICT 活用の必要性が叫ばれている。しかしながら、我が国における発達障害をもつ保護者と教師、門家・関係機関の連携を目的とした ICT 研究は乏しく、幼稚園児を対象とした井上(2008)のインターネット上の掲示板を利用したものや、松河・今井(2002)の「I アルバム」などその数は限られている。

個人情報の管理という側面からは、特定機関がそれを管理することに対して多くの課題がある。本研究では、強度行動障害と重度の知的障害を有する児童の保護者と福祉・教育機関による支援会議を継続し、保護者が SNS を利用して支援情報を管理発信している事例について面接を実施し、保護者主体ですすめる連携システムの利点と課題について考察する。

B. 方法

強度行動障害と重度知的障害を持つ小学生の母親。子どもの特性や療育情報について SNS(Facebook)を利用して、大学スタッフ、担任教師、利用する複数のデイサービス機関に情報

を発信していた。本研究は母親、教師、複数の福祉支援機関のスタッフ 4 名、筆者の計 7 名で非構造化面接を行い、母親の発信する SNS 情報の利用状況と感想、望ましい情報共有の方法などについて聴取した。

C. 結果

母親が使用している SNS は Facebook で、投稿する内容は、子どもの療育課題や休日の過ごし方、リラックスできるもの等、母親から見た子どもの日常や工夫がメインであった。情報の公開範囲は支援機関や専門家だけに絞られており、学校の担任以外の複数の福祉サービス機関の担当者は Facebook 上で情報共有ができていたことであった。学校の担任との情報共有は連絡帳や実際に会って話すなどの方法を用いており、学校と支援機関間の情報共有はほとんど行われていない状態であった。

Facebook での記事の投稿に対する各機関からのフィードバックは、「いいね」がほとんどであった。また、母親自身は投稿された内容について各支援機関のスタッフと話をするとのことであった。

母親は Facebook の利点として、気軽に動画や画像をアップロードでき、情報を伝えやすいことを語り、各支援機関のスタッフも「日頃見ることのできない子どもの一面を知ること、新しい関わり方を模索できるのが良い」と述べていた。また、支援機関も Facebook の動画や画像等の情報共有によって機関として新しい関わり方の模索に繋がる可能性があることが語られた。

しかし一方 Facebook だと気軽にコメントすることが難しく、双方向性のコミュニケーションに繋がりにくいという意見もあげられた。他の SNS として LINE であれば、双方向にコミュニケーションを取りやすいことが一人の支援機関のスタッフからあげられたが、学校の担任からは Facebook も LINE も教員が個人として保護者との情報共有を進めていくことが困難であることが語られた。

著者より、Facebook や LINE の様なツールとして、サイボウズ等の企業向けのグループウェアが存在することを提案すると、学校の担任は、グループウェアならば、学校のアドレスを用いて、学校からアクセスすることで情報共有に参加できるかもしれないと述べていた。また、前例があれば学校としては参加しやすくなることが語られた。

D. 考察

個人情報の共有を ICT を利用して行う場合、個人情報の保護は、支援機関側の最も配慮すべき点といえる。その管理については厳重なシステムを必要とし、かつ管理コストも発生することから自治体などで実施しているところは限られている。

事例の聞き取りから、Facebook を用いることで、親自身が子どもの個人情報の管理を行うことが可能になり、動画や画像等での情報共有が複数の機関と可能になることが示された。また親が子どもの情報をすべての人に公開するわけではなく、特定の支援者を選択して招待し、共有することも特徴である。これは従来行われてきた連絡帳などの情報共有には無い、ICT のメリットである。

しかしながら、情報の双方向性という観点からは、支援機関の側からのフィードバックや情報発信、つまり Facebook に担当スタッフが書き

込みをすることに対しては、組織的な抵抗感があることが明らかになった。これは生徒-教師間における SNS 禁止の例のように、保護者と教師・支援者間とはいえ、何らかのトラブルの発生がないとはいえ、組織が管理上の問題を問われかねないためであろう。

対応策としては、本事例で母親が行っていたように、支援者側からの情報発信はオフライン上で行い、読んだメッセージに対しては「いいね」などの送信にとどめること、支援者側からは個人のアドレスではなく、学校や施設のメールアドレスを用い、施設や学校のパソコンから勤務時間内にアクセスすることなどが考えられる。

親が子どもの個人情報管理し関連機関で情報を共有することから、情報を発信しあうことに発展させるためには、今後のルール作りも含めたソフト的な運用議論を深めていく必要がある。

E. 文献

井上雅彦：“インターネットを利用した連携システム” 鳥取大学心理臨床研究, 第1巻, 3-7, 2008 松河秀哉, 今井亜湖：“インターネットを用いた幼稚園と家族の連携システムの開発と評価” 日本教育工学論文誌, 26(1), 45-53, 2002

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

特に無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

特許取得

特に無し

実用新案登録

特に無し

その他

特に無し